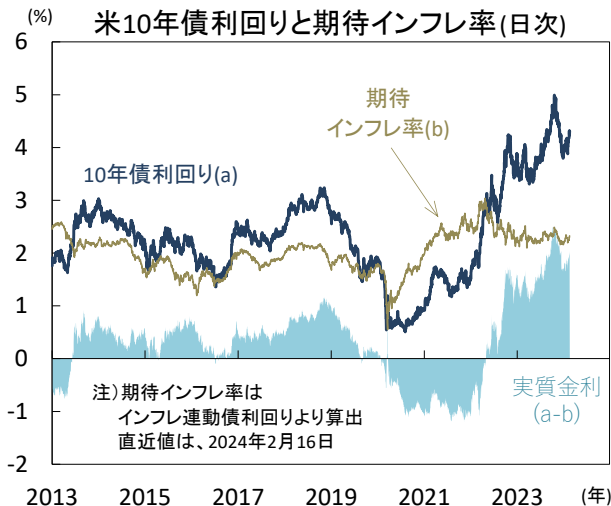


米大幅利下げ期待の巻き戻しが続く中で米長期金利は上昇、円安が進行

● 年初より上昇する米長期金利



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米利下げ期待が後退し米長期金利が上昇

先週は日独の株価が上昇し米株価は下落。米長期金利は上昇。米ドルは円やユーロに対して上昇しました。

堅調な米景気指標や下げ渋る米物価などを受けて、昨年末にかけて高まった米大幅利下げの期待は後退。先週は米国の消費者物価や生産者物価(1月)の前月比が市場予想を大きく上回ったことに市場が反応しました。金利先物(OIS)市場が織り込む今年末の米政策金利は先週末に4.425%と前週末の4.210%、昨年末の3.752%より上昇。米景気が堅調な中でも大幅な利下げが行われるという「いいとこどりの期待は修正を余儀なくされています。

先週13日には米消費者物価の上振れを受けて1米ドル151円台手前まで円安が進行。翌朝に日本の神田財務官が「必要があれば適切に対応する」と円安をけん制しました。米利上げ遅延観測によるドル円相場の上昇圧力が残る中、今週も日本の当局者による口先介入や日銀の金融政策に関連した観測報道等が注目される見込みです。

■ 米FOMC議事録、主要国のPMI等に注目

今週21日の米FOMC議事録(1月分)では、物価沈静化が確信できるまで様子見との姿勢が確認される見込み。パウエル米FRB議長が会見で多くを語らなかった量的緩和縮小ペースについての議論に注目が集まります。景気指標では、22日に日米欧のPMI(2月)、23日に独ifo企業景況感指数(2月)などが公表予定。足元の株価の底堅さの背景には堅調な米景気とAIブームへの期待があるとみられ、21日の米エヌビディア決算も注目されます。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/19 月

(米) プレジデント・デー(市場休場)

2/20 火

(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.45%→(予) 3.45%
5年物: 4.20%→(予) 4.10%

2/21 水

(日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報)
12月: +689億円
1月: (予) ▲1兆9,529億円

- ★ (米) FOMC議事録(1月30-31日分)
- (米) ボウマンFRB理事 討議参加
- (米) エヌビディア 2023年11-1月期決算発表

2/22 木

- (日) 2月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
1月: 48.0、2月: (予) NA
- (日) 2月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
1月: 53.1、2月: (予) NA
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 1月 中古住宅販売件数(年率)
12月: 378万件、1月: (予) 397万件
- ★ (米) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 50.7、2月: (予) 50.2
- ★ (米) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 52.5、2月: (予) 52.0
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月10日終了週: 21.2万件
2月17日終了週: (予) 21.7万件
- (欧) ECB(欧州中銀) 理事会議事要旨(1月25日分)
- (欧) 2月 製造業PMI(HCOB、速報)
1月: 46.6、2月: (予) 47.1
- (欧) 2月 サービス業PMI(HCOB、速報)
1月: 48.4、2月: (予) 48.7
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 45.00%→(予) 45.00%

2/23 金

- ★ (独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 85.2、2月: (予) 85.5

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,487.24	1,589.82	4.31
	TOPIX		2,624.73	66.85	2.61
米国	NYダウ(米ドル)		38,627.99	-43.70	▲0.11
	S&P500		5,005.57	-21.04	▲0.42
	ナスダック総合指数		15,775.65	-215.01	▲1.34
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		491.59	6.76	1.39
ドイツ	DAX®指数		17,117.44	190.94	1.13
英国	FTSE100指数		7,711.71	139.13	1.84
中国	上海総合指数		休場	-	-
先進国	MSCI WORLD		3,285.12	3.70	0.11
新興国	MSCI EM		1,016.23	20.70	2.08

リート		(単位:ポイント)	2月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		246.85	0.43	0.17
日本	東証REIT指数		1,714.61	-42.72	▲2.43

10年国債利回り		(単位:%)	2月16日	騰落幅
日本			0.732	0.008
米国			4.282	0.104
ドイツ			2.401	0.021
フランス			2.874	-0.021
イタリア			3.880	-0.092
スペイン			3.296	-0.075
英国			4.114	0.028
カナダ			3.586	0.041
オーストラリア			4.199	0.070

為替(対円)		(単位:円)	2月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル			150.21	0.91	0.61
ユーロ			161.84	0.86	0.53
英ポンド			189.23	0.72	0.38
カナダドル			111.37	0.45	0.41
オーストラリアドル			98.10	0.71	0.73
ニュージーランドドル			91.97	0.21	0.23
中国人民幣元			20.879	0.127	0.61
シンガポールドル			111.573	0.684	0.62
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9613	0.0067	0.70
インドルピー			1.8093	0.0107	0.59
トルコリラ			4.867	0.008	0.17
ロシアルーブル			1.6326	-0.0080	▲0.49
南アフリカランド			7.945	0.110	1.41
メキシコペソ			8.789	0.069	0.79
ブラジルリアル			30.239	0.094	0.31

商品		(単位:米ドル)	2月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		79.19	2.35	3.06
金	COMEX先物(期近物)		2,014.40	-14.40	▲0.71

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年2月9日対比(中国は春節休暇で2月9-16日休場)。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

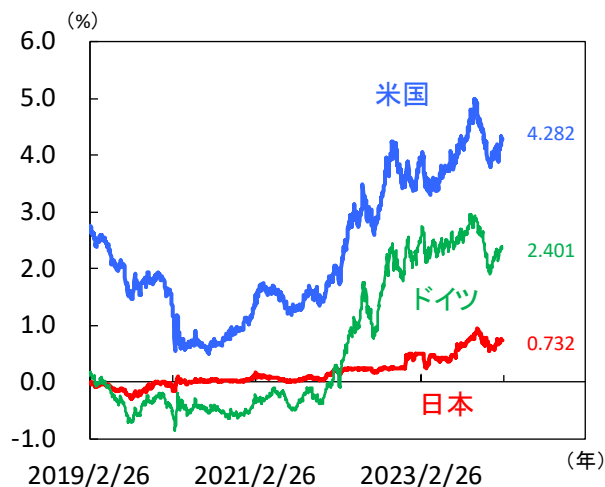
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

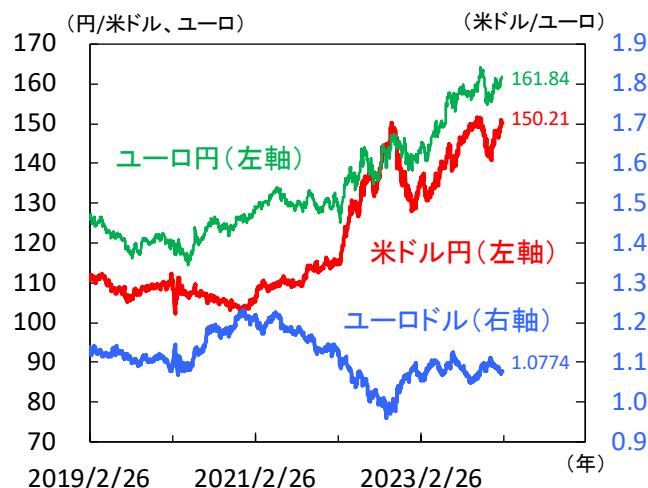
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年2月16日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 GDP成長率は二期連続でマイナスとなった一方、株価は高騰

■ 内需が重しとなりGDP成長率低迷

2023年10-12月期の実質GDP（一次速報）は前期比年率▲0.4%となりました（図1）。個人消費を中心とした内需が低調だったことから、市場予想（同+1.1%）を大きく下回り、二期連続でのマイナス成長となりました。需要項目別の寄与度で見ると、民間需要は、個人消費が▲0.5%、住宅が▲0.2%、設備投資が▲0.1%と減少。公的需要も減少しました。一方、純輸出の寄与度はプラスとなりました。輸出が昨年7-9月期の前期比+0.9%から10-12月期には同+2.6%へ大幅に増加したことが背景にあります。日本のGDPは名目ドルベースでドイツに抜かれ、世界3位から4位に転落する見込みです。

■ 2024年1-3月期のGDP成長率も低空飛行か

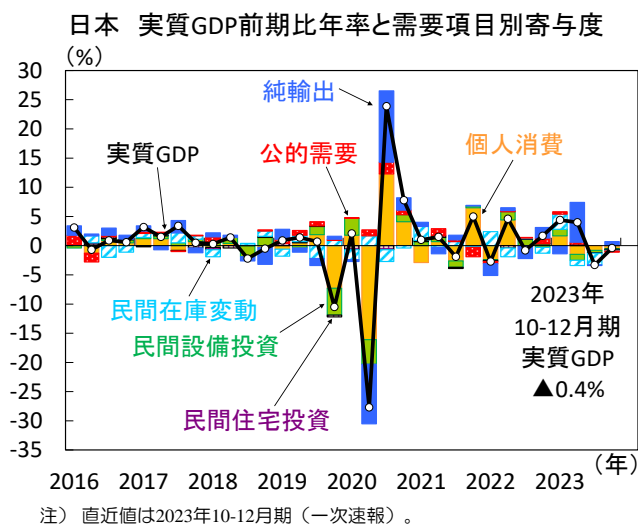
1月景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは上昇しているものの、現状判断DIは悪化しており、1-3月期の実質GDP成長率も低迷する可能性に注意が必要と見ています。景気の先行きを占う上では、今週22日に発表されるPMIにおいて、マインドが改善するかが注目されます。

■ 日経平均株価は史上最高値に迫る

先週の日経平均株価は13日に上げ幅が1,000円を超えるなど急伸、週末比で+4.3%と大幅に上昇しました（図2）。16日には、1989年12月につけた終値基準の史上最高値である3万8,915円に接近しました。停滞する国内経済を尻目に株価は高値を更新しています。過去最高値を更新する米国株に追随する形で、国内株も好調を維持しました。株高要因として、日本株の割安感が残っている点が挙げられます。日経平均株価の予想株価収益率（PER）は、バブル期の70倍近辺に比べ、足元では16倍前後と割高感はありません。為替市場では、1ドル=150円台まで円安が進んだことも、株価の押し上げ要因となりました。GDP成長率が二期連続でマイナスとなったことで、日銀による早期の金融緩和政策解除への不透明感が高まったことが円安進行の要因と見ています。

外国人投資家の売買差額を見ると、2月第1週に現物が+3,664億円と6週連続の買い越し、先物は+4,483億円と3週ぶりに買い越し、合計で8,146億円の買い越しとなりました（図3）。足元でも、外国人投資家による日本株の現物先物買いが株価を大幅に押し上げたと見ています。国内投資家については、先高期待が高まり、個人投資家を中心に買いが入っていると見られます。今後の見通しは、短期的には過熱感が出ているものの中長期的には上昇基調が継続すると見ています。（本江）

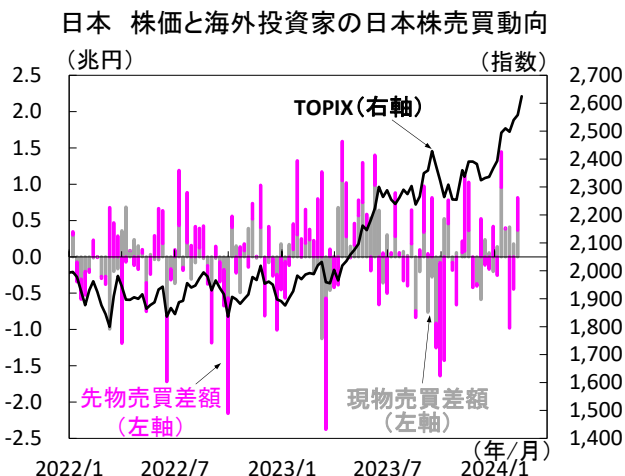
【図1】 個人消費の低迷がGDP成長率を押し下げ



【図2】 日経平均株価は1989年12月の史上最高値に接近



【図3】 海外投資家は現物で日本株を6週連続で買い越し



米国 物価指標の上振れから利下げ観測が後退も、インフレ低下は概ね不変か

■ S&P500は、利下げ観測後退で小幅に下落

先週のS&P500は週間で▲0.42%と小幅に下落。週半ばに消費者物価が市場予想を上振れたことから早期利下げ観測が後退し、長期金利が上昇したことが株価調整に繋がりました。その後は金利低下と共に株価は反発も、物価上昇の警戒感から上値は重い動きとなりました。

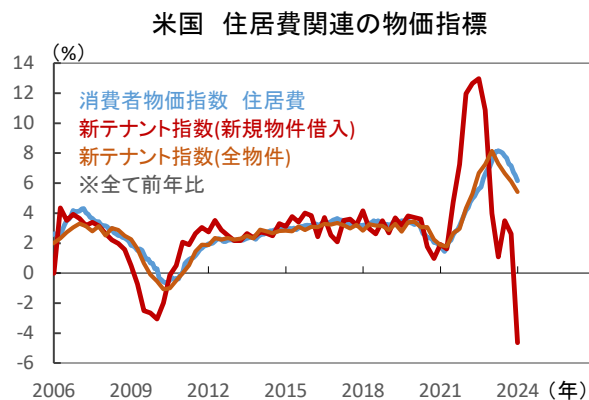
先週発表された経済指標の中で最も注目されたのは1月消費者物価でしょう。総合が前年比+3.1%(市場予想+2.9%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.9%(同+3.7%)と市場予想を上振れたことで市場の利下げ予想は年内3回強に縮小し、株式市場が調整するきっかけとなりました。消費者物価を項目別に確認すると、家賃などの住居費関連の物価上昇率が依然として高止まりしていることが目立っています。ただし、足元では新規のテナント価格は前年比割れの水準となっており、住居費インフレの沈静化は今後も続くと思込めます(図1)。なお、16日に発表された1月卸売物価指数(PPI)は前月比+0.3%と市場予想を上回ったものの、PPIコアの前年比では+1.9%に留まり物価上昇の沈静化は概ね不変と考えられます(図2)。

一方、1月の小売売上高は前月比で12月+0.4%→▲0.8%と大きく減少。背景にはクリスマス商戦の反動や厳冬などの季節要因など一時的な要因も考えられるものの、これまで米国経済の高成長を支えていた個人消費に陰りがみられつつあることには注意が必要です。現に小売売上高からインフレ率を差し引いた実質小売売上高の伸びは減少に転じており、仮に景気の鈍化が更に進むことになれば、好調な株価との乖離が広がり、株式市場の調整リスクが高まる可能性にも注意が必要です(図3)。

■ 今週はFOMC議事録や企業決算などに注目

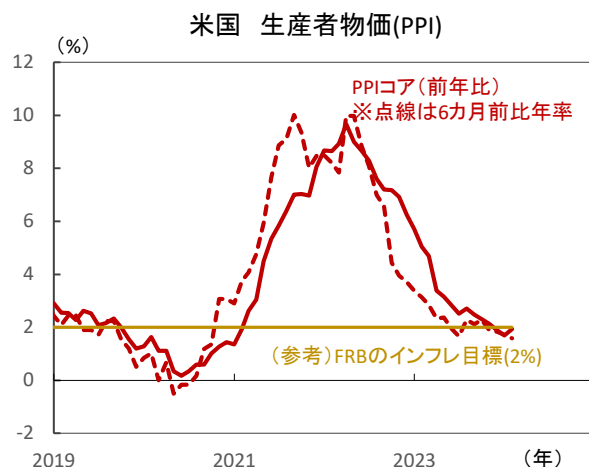
今週は21日に1月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、米連邦準備制度理事会(FRB)の景気認識などから先行きの利下げに関する新たなヒントが得られるか要注目です。直近のFOMC関係者の発言などを踏まえると、FRBはインフレ動向などを慎重にしつつ利下げを検討する構えとみられますが、市場予想も今年6月の利下げ開始に後ズレしており、議事録の公表は無風となりそうです。一方、企業決算では、同じく21日に半導体大手エヌビディアの決算発表が予定。足下の相場は半導体関連業がけん引していることから先行きの成長期待が維持できるか注目されます。その後、週末の24日には共和党の予備選がサウスカロライナ州で実施予定。同州はヘイリー氏に地の利があるとされるものの、仮にトランプ氏が制する結果となれば、共和党候補が早くもトランプ氏に一本化される可能性もありそうです。(清水)

【図1】 新規テナント賃料は前年比で低下に転じている



注) 新テナント指数は米労働統計局が発表する物価指数。全物件指数は継続して入居している賃借人の家賃を含む。データは四半期ごとに公表され、直近値は2023年10-12月期。消費者物価指数の直近値は2024年1月。
出所) FRBより当社経済調査室作成

【図2】 生産者物価の伸びは比較的安定



注) PPIコアは食品・エネルギーを除く値。直近値は2024年1月

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 実質的な小売売上と株価のかい離が広がる



注) 直近値はS&P500が2024年1月(月次データ)、小売売上高・消費者物価は2024年1月。

出所) Bloomberg、米BLS、米国勢調査局、米NBERより当社経済調査室作成



英国 昨年10-12月期に景気後退入りも、年明け以降は持ち直しか

■BOEによる利下げ着手への確信を強める材料は示されず

13日に公表された英国の12月失業率(10-12月平均)は3.8%と5カ月連続で低下。失業者数も5カ月連続で減少し、英国労働市場が依然として引き締まっている状況を反映しました。注目を集めた12月平均週給(10-12月平均)は前年比+5.8%と大きく低下も(図1)、事前予想比では小幅に上振れ。ボーナスを除く通常賃金も同+6.0%と伸び率は減速しつつ、事前予想を上回って6%台での推移を続け、根強い賃金上昇圧力への懸念は拭えずにいます。

一方、14日に公表された英国の1月消費者物価指数は前年比+4.0%と前月値から横ばいに留まり、英国中央銀行(BOE)のインフレ率予想をもわずかに下回りました。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も同+5.1%と、同様に前月値から横ばい。しかし、BOEが最も重視するサービス価格は前年比+6.5%と、伸び率はわずかに加速して依然高水準に留まっています(図2)。

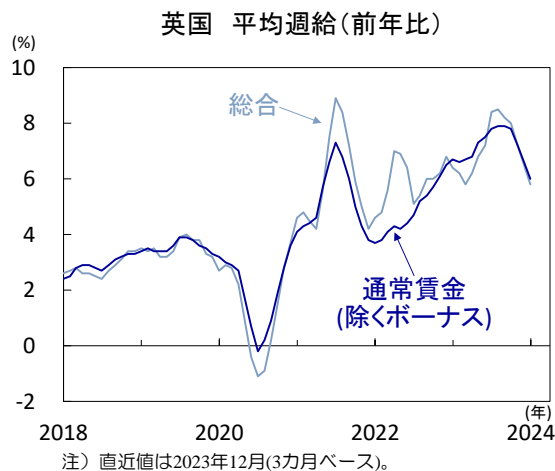
賃金上昇率やサービスインフレの下げ渋りを確認する結果となり、BOEは物価目標回帰への確信を強める状況に未だ至れずにいるとみられます。利下げ開始には、賃金・サービスインフレの更なる鈍化が必要と考えられ、賃金・サービス価格を見極める展開が続きます。

■英国は昨年末に景気後退入りも、年明け以降の回復に期待

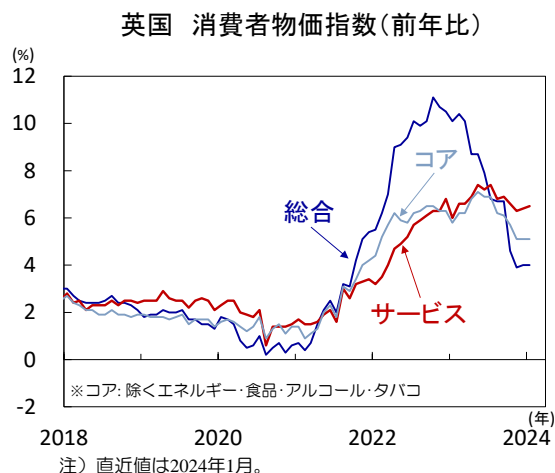
15日に公表された英国の2023年10-12月期実質GDP(国内総生産)は前期比▲0.3%と事前予想(同▲0.1%)を下回って低調(図3)。2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退に陥りました。輸出の大幅減少が影響したほか、高インフレや金融引き締めが続く中、家計消費も2四半期連続で減少し、住宅投資は低迷が継続。医療従事者によるストライキ等が影響して政府支出も抑制されました。

一方で、固定資本形成は3四半期ぶりの増加に転じ、公共投資や企業投資は堅調に推移した模様です。英国では、年明け以降には景況感指標は改善。企業景況感に加えて、消費者信頼感も回復基調が鮮明となりつつあり、実質賃金の改善に伴う家計消費の持ち直しが期待されます。16日に公表された英国の1月小売売上高は前月比+3.4%と、事前予想(同+1.5%)を大きく上回って回復し、同国の景気後退が一時的に留まる可能性を意識させる結果となりました。今週22日に公表予定の2月購買担当者景気指数(PMI)は小幅ながら改善予想。景気後退の早期脱却を示唆する結果となるか注目されます。(吉永)

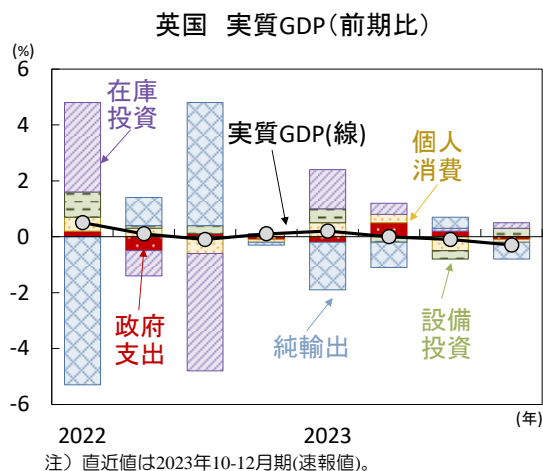
【図1】英国 労働市場は堅調さを維持、賃金上昇率は減速も依然高水準



【図2】英国 1月インフレ率は横ばいも、サービスインフレはわずかに加速



【図3】英国 2023年10-12月期は景気後退入り、輸出減や消費低迷が影響



タイ 政府の利下げ要求を拒んだ中央銀行だが、今後の利下げは不可避か

■ 政府の利下げ要求を拒み金利を据え置き

政府から景気支援のための利下げを公然と求められたタイの金融当局。しかし、タイ銀行(BoT)はこの要求を拒み政策金利を据え置きました。もっとも、彼らは景気と物価の先行きを見誤り金利を引き上げすぎたとみられ、近い将来に利下げを余儀なくされると予想されます。

今月7日、BoTは政策金利を2.5%に維持。昨年9月にかけて政策金利を0.5%から2.5%に引き上げた後、2回連続で金利を据え置きました(図1)。前日6日にはセター首相が「0.25%ptの利下げを期待する」と発言。市場の注目が集まる中でBoTは毅然と政府の要求を拒みました。しかし、同行は景気と物価の見通しを下方修正。自らの景気と物価の見通しが楽観的過ぎたことを認めざるを得ませんでした。BoTは今年のGDP成長率予想を+2.5-3.0%へ下方修正(前回+3.2%)。声明は、今年の景気は輸出と製造業生産の減速から鈍化する見込みとし、外需の鈍化や中国景気の減速が背景と指摘。「構造的な向かい風」による輸出や観光収入への下押しは予想以上としました。声明は、景気の拡大を妨げているのは対外要因と構造要因(輸出部門の競争力の低下等)であると指摘。利下げを行っても効果がないとの考えを示唆したものとみられます。

■ 今年内に累計0.5%ptの利下げを実施か

BoTは今年の総合物価上昇率の予想を+1.0%(前回+2.0%)へ下方修正。(a)予想を下回る生鮮食品と燃料価格、(b)政府による補助金給付期間の延長が背景としました。声明は、(1)伸び率がマイナスとなった品目の数は限られており、(2)補助金の給付対象品目を除く物価指数の伸びがプラスであると指摘。足元の物価の低迷は需要不足を反映したものではないと主張しました。

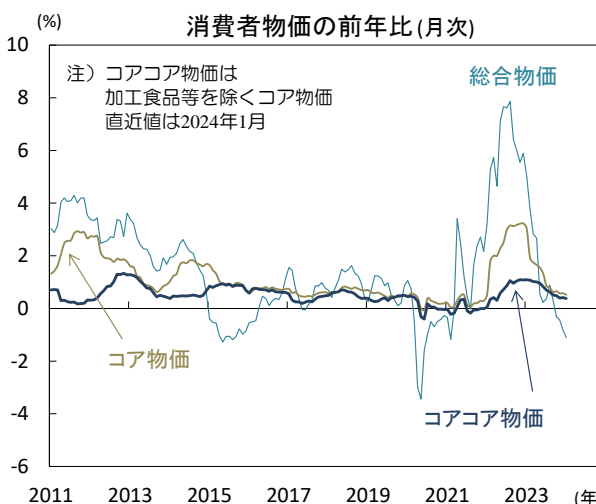
景気の低迷は対外要因や構造要因なので利下げでは対処できず、足元のデフレも補助金等による一時的なものであると主張するBoT。しかし、何年も前から顕在化している輸出競争力の低下を足元の景気悪化の原因とすること、コア物価が低迷している中でも「物価低迷は供給側の要因のせいであり、需要の低迷のせいではない」とすることには疑問が残ります。今回の金利据え置きは5対2で決定されており、政策委員7人のうち2人が0.25%ptの利下げを主張。構造要因による潜在成長力の低下を指摘しており、中立金利の水準も低下しているので利下げを行うべきと主張した模様です。同行は景気と物価の動向が今後も軟調であることを確認しつつ、利下げに踏み切る見込み。今年4月または6月より年末にかけて政策金利を累計0.5%pt程度引き下げると予想されます。(入村)

【図1】累計2.0%ptの利上げの後に政策金利を据え置き



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】サービス輸出が堅調な一方財輸出は低迷



出所) タイ商務省、CEICより当社経済調査室作成

【図3】輸出の低迷や設備稼働率の低下から投資が軟調



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/12 月	
(印) 12月 鉱工業生産(前年比)	11月:+2.4%、12月:+3.8%
(印) 1月 消費者物価(前年比)	12月:+5.69%、1月:+5.10%

2/13 火	
(日) 1月 国内企業物価(前年比)	12月:+0.2%、1月:+0.2%
(日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)	12月:▲9.6%、1月:▲14.1%
(日) NISA(少額投資非課税制度)の日	
(米) 1月 NFIB中小企業楽観指数	12月:91.9、1月:89.9
(米) 1月 消費者物価(前年比)	総合 12月:+3.4%、1月:+3.1%
	除く食品・エネルギー
	12月:+3.9%、1月:+3.9%
(独) 2月 ZEW景況感指数	期待 1月:+15.2、2月:+19.9
	現況 1月:▲77.3、2月:▲81.7
(英) 12月 失業率(ILO基準)	11月:4.2%、12月:3.8%
(英) 12月 平均週給(前年比)	11月:+6.7%、12月:+5.8%
(豪) 1月 NAB企業信頼感指数	12月:▲1、1月:+1
(豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比)	1月:▲1.3%、2月:+6.2%

2/14 水	
(米) シスコシステムズ 2023年11-1月期決算発表	
(欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比)	7-9月期:▲0.1%
	10-12月期:0.0%(速報:0.0%)
(欧) 12月 鉱工業生産(前月比)	11月:+0.4%、12月:+2.6%
(英) 1月 消費者物価(前年比)	12月:+4.0%、1月:+4.0%
(他) インドネシア大統領選挙	

2/15 木	
(日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)	7-9月期:▲3.3%、10-12月期:▲0.4%
(日) 次世代ロケット「H3」2号機打ち上げ予定	
(米) 1月 小売売上高(前月比)	12月:+0.4%、1月:▲0.8%
(米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比)	12月:▲2.4%、1月:▲1.3%
(米) 1月 鉱工業生産(前月比)	12月:0.0%、1月:▲0.1%
(米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月:▲43.7、2月:▲2.4
(米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数	1月:▲10.6、2月:+5.2
(米) 2月 NAHB住宅市場指数	1月:44、2月:48
(米) 新規失業保険申請件数(週間)	2月3日終了週:22.0万件
	2月10日終了週:21.2万件
(米) アプライド・マテリアルズ 2023年11-1月期決算発表	

(英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)	7-9月期:▲0.1%、10-12月期:▲0.3%
(英) 12月 月次実質GDP(前月比)	11月:+0.2%、12月:▲0.1%
(英) 12月 鉱工業生産(前月比)	11月:+0.5%、12月:+0.6%
(豪) 1月 失業率	12月:3.9%、1月:4.1%
(他) NATO(北大西洋条約機構)国防相会合	

2/16 金	
(米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率)	12月:156.2万件、1月:133.1万件
(米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)	12月:+1.0%、1月:+0.9%
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)	1月:79.0、2月:79.6
(米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)	1年先 1月:+2.9%、2月:+3.0%
	5-10年先 1月:+2.9%、2月:+2.9%
(英) 1月 小売売上高(前月比)	12月:▲3.3%、1月:+3.4%
(露) 金融政策決定会合	1週間物入札レボ金利: 16.00%→16.00%
(他) ミュンヘン安全保障会議(~18日)	

2/18 日	
(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)	1年物:2.50%→2.50%

2/19 月	
(日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)	11月:▲4.9%、12月:+2.7%
(米) プレジデント・デー(市場休場)	
(他) 日本・ウクライナ経済復興推進会議(東京)	

2/20 火	
(日) 月例経済報告	
(米) 1月 景気先行指数(前月比)	12月:▲0.1%、1月:(予)▲0.3%
(米) ホームデポ 2023年11-1月期決算発表	
(米) ウォルマート 2023年11-1月期決算発表	
(加) 1月 消費者物価(前年比)	12月:+3.4%、1月:(予)+3.2%
(豪) 金融政策決定会合議事要旨(2月5-6日分)	
(中) LPR(優遇貸付金利)発表	1年物:3.45%→(予)3.45%
	5年物:4.20%→(予)4.10%

2/21 水	
(日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報)	12月:+689億円
	1月:(予)▲1兆9,529億円
(米) FOMC議事録(1月30-31日分)	
(米) ボウマンFRB理事 討議参加	
(米) エヌビディア 2023年11-1月期決算発表	
(欧) 2月 消費者信頼感指数(速報)	1月:▲16.1、2月:(予)▲15.6
(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)	7-9月期:+4.0%、10-12月期:(予)+4.1%
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)	7日物リハース・レボ金利:6.00%→(予)6.00%
(他) G20(20カ国・地域)外相会合	(~22日、ブラジル)

2/22 木	
(日) 2月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)	1月:48.0、2月:(予)NA
(日) 2月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)	1月:53.1、2月:(予)NA
(米) ジェファソンFRB副議長 講演	
(米) クックFRB理事 講演	
(米) ウォラーFRB理事 講演	
(米) 1月 中古住宅販売件数(年率)	12月:378万件、1月:(予)397万件
(米) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)	1月:50.7、2月:(予)50.2
(米) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)	1月:52.5、2月:(予)52.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間)	2月10日終了週:21.2万件
	2月17日終了週:(予)21.7万件
(欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(1月25日分)	
(欧) 2月 製造業PMI(HCOB、速報)	1月:46.6、2月:(予)47.1
(欧) 2月 サービス業PMI(HCOB、速報)	1月:48.4、2月:(予)48.7
(独) 2月 製造業PMI(HCOB、速報)	1月:45.5、2月:(予)46.1
(独) 2月 サービス業PMI(HCOB、速報)	1月:47.7、2月:(予)48.0
(英) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)	1月:47.0、2月:(予)47.1
(英) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)	1月:54.3、2月:(予)54.4
(加) 12月 小売売上高(前月比)	11月:▲0.2%、12月:(予)+0.8%
(豪) 2月 製造業PMI(Judo Bank)	1月:50.1、2月:(予)NA
(豪) 2月 サービス業PMI(Judo Bank)	1月:49.1、2月:(予)NA
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)	基準金利:3.50%→(予)3.50%
(他) トルコ 金融政策委員会	1週間物レボ金利:45.00%→(予)45.00%

2/23 金	
(独) 2月 ifo企業景況感指数	1月:85.2、2月:(予)85.5

2/24 土	
(日) TSMC(台湾積体回路製造)熊本工場開所式	
(米) 大統領予備選挙(共和党、サウスカロライナ州)	
(他) G7(主要7カ国)首脳会議(オンライン)	
(他) ロシアのウクライナ侵攻から2年	

2/25 日	
(他) ベラルーシ議会選挙	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

YouTube で動画版配信中! 投信オンエアで検索



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

